

多民族社会におけるメディア

—シンガポールの多文化理解／共生に関する考察—

小 仲 珠 世 *

Media in a Multiethnic Society:
A Study of Multicultural Understanding / Coexistence in Singapore

KONAKA Tamayo

Abstract

The purpose of the presented paper is to examine media as a role of promoting multicultural understanding and coexistence in Singapore. The media presented in the country's four official languages, namely English, Malay, Chinese and Tamil may be defined as both ethnic media and national media. However, in the process of such media environment being formed, the government controlled media and constrained freedom of speech for political stability, and the means for information acquisition was inevitably limited and some language usage of the media were "appropriately" changed.

The Straits Times, a leading national English newspaper, contains Forum pages reflecting opinions and arguments from not only ordinary Singaporeans, but also from some government officials and academic professionals. Through the analysis of their voices over the issue of racial harmony, I conclude that this multi-directional dialogue has a great potential and can be effective for the future promotion of multicultural understanding and coexistence between peoples with different ethnic backgrounds in Singapore.

はじめに

現在のシンガポール人口は約 435 万人で、そのうち 355 万人が、華人系 (76.0%)、マレー系 (13.7%)、インド系 (8.4%)、その他 (1.9%)¹⁾ という四つのエスニック・グループで分類される住民で構成されている (The Department of Singapore Statistics 2006)。英語を第一言語、出身エスニック・グループの言語を第二言語とする言語環境にあるが、事実上英語が支配的な言語として位置づけられている。また、国語であり、国歌の歌詞にも

なっているマレー語に関しては、学校教育においてその習得が国民に義務づけられているわけではない。このような言語環境の形成は、1819 年から始まったイギリスの植民地支配、とりわけ錫鉱山の採掘とゴム栽培が本格化し、現地の労働力が不足したためにインドネシアやインド、中国から移民を受け入れた 19 世紀半ば頃に端を発している。植民地政府は、これらの移民を管理するにあたって、エスニック・グループごとの棲み分けを承認する「分割統治 (divide and rule)」を取り入れたため、同じ生活空間を共有しながらも互いに混ざり合うことのない「複合社会 (plural

*名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程後期課程

society)」が形成されていった。また、1942年から3年6ヶ月続いた日本軍占領期におけるエスニック・グループごとに対する不平等な処置が、民族間の境界をさらに明確化することとなり、相互間の不信感や対立を助長することにつながった。このような民族社会基盤にありながら、1965年にマレー系と華人系の対立関係を理由にマレーシアから切り離されたシンガポールは、民族の対等性を謳う「多人種主義 (multiracialism)²⁾」を国是として独立し、この方向性が現在のシンガポールのメディアにも反映されている。

文化人類学の視点からシンガポールを研究する糸林誉史によれば、1990年代前半から衛星放送の導入やインターネットの発達によって大きな変化をみせることになったこの国の情報化が、政府のメディア・言論に対する独自の「共同体主義」に変化をもたらしており、その例として、「マレー系住民がマレーシアやインドネシアのメディアを通じて地域的な共同体内部に自らを位置づけると同時に、... グローバルな重層的空間に生きる」エスニシティの複合的な両義性をとりあげ、多民族社会シンガポールにおける「遠隔地ナショナリズム」の方向性を指摘している (糸林 1998a: 118)。このように、今日のシンガポールにおけるエスニシティとナショナリティの関係を考察する上で、外部メディアの働きかけに着目することは有効な視点である。しかし一方で、多民族社会内部に築かれるエスニック・グループ間の境界を縫って、相互理解の深化を促すであろう国内の多言語メディア状況をとらえる作業もまた必要となってくるのではないだろうか。

また、シンガポールの政治学を専門とする Garry Rodan は、情報のグローバル化と IT の

発展によって個人や市民社会、民主化への意識や欲求が高まり、インターネットがその傾向に大きな力添えをするだろうと期待を寄せると同時に、アジア地域においては権力者もまたこれらの情報手段を駆使する立場にあることを指摘する (Rodan 2003)。国家経済の有力な担い手としての IT 産業にいち早く目を向けたシンガポール政府は、情報技術操作面での規制や管理を進めると同時に法律を整備することでその取締りの強化を図ってきた経緯があり、シンガポールのメディアを研究する上で情報管理とそれに関わる法施行の問題を見過ごすことはできない。Rodan はプロバイダーなど企業レベルの情報提供者に対して政府が要求する自主規制の問題に触れているが、グローバル化によってさらに開放されていく個人レベルでのメディア使用、とりわけ「敏感な問題」として扱われてきた人種や民族、宗教に関する言及に関しては、単に厳重な規則や処罰を課すだけではなく、国内のエスニックな境界そして国境を越えるメディアの影響に配慮した政府の「適切な」対処のあり方が問題になってくることが考えられる。

これらの先行研究を踏まえて、本稿では、まずシンガポールのメディア環境とその特徴を概観し、独立以降絶え間なく進められてきたメディア統廃合の動きをたどりながら、今日のメディア環境が形成されていくまでの経緯をとらえていく。そして後半では、メディアを通じて華人系のマレー系ムスリムに対する偏見が露わになった 2005 年の「ブログ書き込み」事件を手がかりとして、国内有力英字紙 *The Straits Times* に掲載された事件関連報道や「人種の調和 (racial harmony)」をめぐる寄せられた読者欄の意見についての分析をおこなう。近年のグローバルで流動的な動き

を背景に展開されるシンガポールのメディアは、国内におけるエスニシティや言論の自由といった問題にどのような影響を与え、また多様な民族の共生を図っていくうえでどれだけ有効な役割を果たし得るのだろうか。多文化共生に関わるシンガポールのメディアについての考察を進め、その限界と展望をとらえていきたい。

1 多言語メディア社会—新聞・テレビ・ラジオ・インターネット

シンガポールにおける英字紙の歴史は1824年創刊の *Singapore Chronicle* に始まり、今日国内で最も購読者の多い *The Straits Times* は、1845年にマレーシアのクアラルンプールで誕生している。英字紙以外には、1876年に創刊されたアラビア文字表記のマレー語週刊誌 *Jawi Peranakan* とタミル語新聞 *Tangai Snahen*³⁾、1881年創刊の華字紙『来報』があり、エスニック言語活字メディアの起源となっている(レント 1972: 175, 林 1985: 128-129, 糸林 2000b: 170-172)。現在発行されている新聞の数は、英字紙4紙(*The Straits Times*, *The Business Times*, *The New Paper*, *Today*)、華字紙4紙(聯合早報, 新明日報, 星期5周, 大拇指)、マレー語紙1紙(*Berita Harian*)、タミル語紙1紙(*Tamil Murasu*)の合計10紙となっている⁴⁾。

一方、テレビの開局は1963年2月15日に英語とマレー語からなる1チャンネル放送に始まり、同年11月23日に華語とタミル語からなる二つ目のチャンネル放送が始まった。現在のチャンネル数は、三つの英語放送(Channel 5, Channel News Asia, Kids Central / Arts Central)、二つの華語放送(Channel 8 / Channel U)、マレー語放送(Suria)とタ

ミル語放送(Vasantham Central)の計7チャンネルで構成されている。近年は74のチャンネルを有するケーブルテレビの導入で視聴者の番組選択の幅は格段に広がっており、アクセス数は15歳以上の視聴者で42%、約140万人となっているが(*ST, Sat. Oct. 15, 2005*)⁵⁾、それもスター・ハブ(Starhub)という一企業の独占運営体制にある。また、衛星放送(TV Receive-Only: TVRO System)に関しては、メディア開発庁の規定により、主要団体(大使館、官庁、学校、大手企業など)のライセンス取得は認可されているものの、個人がパラボラアンテナを購入し受信することは禁じられている状態にある(Media Development Authority 2005)。

公式のラジオ放送の場合は、1937年に英領マラヤ放送ラジオ局(The British Malaya Broadcasting Corporation Radio Stations)によって開始されている(McDaniel 1994: 36)。独立当初は、公用語による放送に加えて、六つの中国方言による放送がおこなわれていたという(Kuo 1978a: 1073)。現在は、テレビ・ラジオを専門とするメディア・コープ(MediaCorp)の手がける地元放送12局(英語6, 華語2, マレー語1, タミル語1, 英語と華語1, 英語とマレー語1)と国際放送3局を合わせた15局、そして *The Straits Times* を発行するシンガポール・プレス・ホールディングス(Singapore Press Holdings)とシンガポール全国労働組合会議(National Trade Union Congress)の合弁企業ユニオン・ワークス(UnionWorks)の手がける2局(英語1, 華語1)を合わせた計17局で放送されている(Singapore Press Holdings 2005)。1949年から始まった有線放送には、一日8時間の華語放送(Gold Channel)と英語と華語による24時間

の娯楽番組放送 (Silver Channel) があり、華語による連続小説番組や中国方言による劇物語なども提供されているが (Rediffusion 2006)、より多くの聴取者獲得を目指してデジタル放送技術を導入し、チャンネル数を 20 チャンネルにまで増やすとの発表がなされている (Media Development Authority 2006)。

インターネットの導入は、すでに 1980 年代から国家レベルで着手されており、行政部門における公共サービスのコンピューター・プログラム化やソフトウェア産業の促進が試みられている (Rodan 2003, 糸林 1998a: 114)。インターネットの普及率は着実に向上しており、2000 年に約 120 万人だったインターネット利用者数も、2005 年にはその倍の 242 万人、住民人口の 67.2% に達しており、人口差の問題はあるが、住民普及率という点においてはアジア地域でも上位に入っている (Internet World Stats 2006)。1992 年には、家庭やオフィス、学校、行政関連機関などをブロードバンドケーブルや光ファイバーで結び、シンガポールのインテリジェント・アイランド化を目指す「IT2000」構想が打ち立てられたこともあり (The Infocomm Development Authority of Singapore 2006)、行政関連組織のウェブサイトはかなり充実したものとなっている。

最近では、英語以外の公用語によるウェブ上での情報提供サービスが進められており、例えば市民の意見に対応するフィードバック・ユニット (Feedback Unit) のウェブサイトにある「フィードバック・ニュース」では、2003 年 1 月から政府施策や活動に関する情報が四つの公用語で伝えられるようになった (Government Consultation Portal 2006)。また、2006 年 1 月からは、これまで英語のみで行われていた住民の意見投稿が、華語・マレー

語・タミル語によっても可能となり (ST Fri. Jan. 27, 2006)、英語を使用言語としない人々の行政面に対する意見表明の場がさらにひろがることとなった。このようにシンガポールでは、英語の情報量が多数を占めるインターネットというメディアにおいても、新聞やテレビ、ラジオなど、従来のメディア同様に多言語化を取り入れる傾向にある。

エスニック・メディア研究の第一人者である白水繁彦は、エスニック・メディアを主流言語社会からみて外国語であるエスニック言語による「エスニック・マイノリティ・メディア」と定義しているが (白水 2004: 23-24)、シンガポールの各民族集団が「社会の辺境に位置する被支配的なマイノリティだけでなく、中心に位置する支配的なマジョリティもまたエスニック」(宮原 1994: 372-375) という意味においてエスニック・グループと称されるならば、マレー語やタミル語の「エスニック・マイノリティ・メディア」と同様、事実上主流となっている英語や民族多数派の華語によるメディアもエスニック・メディアであり、また、四言語を公用語とするシンガポールの文脈においては、それぞれをナショナル・メディアと位置づけることもできる。このようなメディア環境とは、いかなる経緯を経て形成されてきたのだろうか。

2 メディア統廃合の経緯

エスニック・メディアでもありナショナル・メディアでもあるシンガポールのメディアの変容をとらえるにあたっては、その時代を大きく二つに区分することができる。まず、国民統合を進める政府によって国内メディアのあり方が模索され、厳格なメディア統制が

敷かれることとなった独立以降の1970, 80年代。続いて、新聞購読者や視聴者数の伸び悩み、広告やスポンサーの獲得競争といった営利上の理由によって、組織統合や再編が活発化した90年代以降である(福崎1995: 70-71)。そして近年は、グローバル化によって大きく変化する東南アジアのメディア秩序(内藤2001: 7)の影響を受けて、シンガポールのメディアもさらなる変更や調整が求められている状況にある。

1960年代において、シンガポールのメディアは文化省(Ministry of Culture)のシンガポールラジオ/テレビ局(Radio and Television of Singapore)の管轄下にあり、事実上70年代まで国家の管理下におかれていた。そのため、1970年に政府転覆の疑いをかけられた英字紙 *Singapore Herald* [1970] (以下、[]の数字は創刊年)は、幹部が国外追放されるとともに廃刊へと追いやられ、華字紙『南洋商報』[1923]の幹部らも共産主義体制を賛美していることを理由に1971年から73年の間に逮捕・拘束された。1971年には、英字紙 *Eastern Sun* [1966]も、共産系の資金が流れ込んでいるとの疑いをかけられ、停刊へと追いやられた。さらに1976年には、マレー語日刊紙 *Berita Harian* [1957]の編集長が、編集上の問題を理由に逮捕され、翌1977年には華字紙『星洲日報』[1929]が、英語教育を受けたエリートを社説で批判したとことを受けて経営権を失った(Lent 1982: 290-295, 林1985: 149-154, 福崎1995: 72-73)。

70年代後半以降は、*The Far Eastern Economic Review* や *Newsweek* といった海外の雑誌メディアの現地特派員が、機密情報の漏洩や指導者の名誉毀損などを理由に逮捕や国外追放の対象となった(Lent 1982: 300-301, 林

1985: 160)。80年代に入り、国内メディアが通信情報省(Ministry of Communication and Information)の権限の下、シンガポールラジオ/テレビ局から法定機関(statutory board)であるシンガポール放送協会(Singapore Broadcasting Corporation)へ移行する過程では、共産主義の鎮圧や反政府メディア取締りの矛先が、父権的で独裁的なシンガポール政府を批判する海外メディアへと向けられ、1986年、*TIME* に対して18,000から2,000部への部数の削減が命じられた。続く1987年には *Far Eastern Economic Review* が9,000から500部、*Asian Wall Street Journal* が5,100から400部、1988年以降には *Asiaweek* が10,000から500部への削減対象となった。また *The Economist* は削減規制を免れたものの、1993年にはその発行部数に7,500部の上限が課されることとなった(Chee 2000, Home of Singapore Democrats 2006)。

このような規制の時代の後、メディア市場は激しい競争の時代に突入することとなり、円滑な事業展開を求めて、組織や企業の統合・再編が繰り返されることになる。1994年、政府の持ち株会社であるシンガポール国際メディア(Singapore International Media)が立ち上げられると、運営と報道規制機能が切り離され、その規制権力が法定機関であるシンガポール報道庁(Singapore Broadcasting Authority)に委譲されることとなった。そして2003年には報道庁が他の二つの政府メディア機関と統合、メディア開発庁(Media Development Authority)へと転身する。一方、運営体制は、それまで個々で活動していたシンガポール・プレス・ホールディングスとメディア・コープがメディア・コープ TV ホールディングス(MediaCorp TV Holdings)と一

つに統合されることになり、シンガポール・プレス・ホールディングスのテレビ部門であるメディア・ワークスが英語と華語、メディア・コープがマレー語とタミル語、英語報道番組 (Channel News Asia) を手がけることになった。そして 2005 年には、シンガポール・プレス・ホールディングスがメディア・ワークスをメディア・コープに売却し、すべての地上波放送をメディア・コープに統合、メディア・コープ TV ホールディングス株式会社 (MediaCorp TV Holdings Pte Ltd) が新設され、現在の単独経営体制となっている。

これら一連の動きは、政府の実施する言語政策と連動することにより、エスニック・メディアにも大きな影響をもたらすこととなった。1979 年、華人系住民の言語的・社会的統合を目的に導入された「華語推進運動 (Speak Mandarin campaign)」により、輸入中国語方言番組の華語 (標準北京語) 吹き替えが強制的に行なわれた。人気の高かった香港からの輸入広東語番組には、吹き替えの撤回を求める人々の声が新聞社に寄せられたが、最終的には全ての輸入中国語方言番組に吹き替えが施され (McDaniel 1994: 181)、事実上中国語方言は排除へと追いやられた。吹き替えは、華語の運用能力の低いシンガポール人がメディアに登場する際にも用いられ (Hukill 2000: 190)、今は華々しいシンガポールの華語音声メディア環境が、政府の徹底した働きかけによって形成されたものであることがわかる。さらに、地元英語のシングリッシュ (Singlish) を駆使することで人気を集めていたコメディ番組は、2000 年から始まった「正しい英語を話そう (Speak Good English)」運動を受けて、その「不適切な」英語を「適切な」英語に切り替えるよう要請を受けたと言われている (English

Language Planning and Policy in Singapore 2002)。

言論統制やメディア規制、メディア企業や組織の統廃合が繰り返される中で、特定の言語使用に変更を迫る動きがみられたが、少数言語を保障し、多言語メディア環境を維持してきたことは評価に値する。しかし、情報獲得の手段という点においてその選択肢が限定されてきたのは事実であり、厳格な言論・メディア規制が、シンガポール人の個人的・集団的アイデンティティの形成に影響を与えてきたことは無視し得ない。また、このようなメディアの方向性は、ジャーナリストのような情報を発信する側の「何を報道するか、すべきでないか」といった自己検閲機能を働かせることになり (Kuo 1999b: 224, 竹田 2003: 26)、その結果が、世界の「報道の自由度」の格付けにおいて 167 ヶ国中 140 位、東南アジア 10 ヶ国中 6 位という手厳しい評価につながっている (Reporters Without Borders 2006)。

これに対して政府は、「自由に表現するという権利は、攻撃を受けない自由という権利との間で常にバランスが保たれるものであり、広範な公共の利益を考慮したうえで変更されるべきである」(ST, Sat. Oct. 8 2005) といった見解を寄せているが、情報やパーソナル・コミュニケーション手段のさらなる流動化や人種や民族、宗教などの「敏感な」話題を含む報道・表現の「自由」をめぐる議論の高まりを前に、規制を強化していくだけの対処方法には限界がある。例えばインターネットは、多民族社会を構成するエスニック・グループ間の境界を越えて相互理解や多文化共生を促す手段として期待される一方、逆に緊張を生む機会となる可能性も持ち合わせており、実

際に事件が起こった場合にはその事後処理とメディアの対応のあり方が問題となってくるのである。

3 対話の場としてのメディア

3.1 「ブログ書き込み」事件

近年のシンガポールにおけるメディアとエスニシティの関係を把握する上で、2005年10月7日に二人の華人男性K(27歳)とL(25歳)が、インターネット上の「ブログ(blog)」⁶⁾に反マレー・反イスラム的なコメントを書き込んだ罪で実刑判決を受けた事件をとりあげたい。二人の青年によるこの事件は、6月14日付の*The Straits Times*の読者欄に掲載された、「かごに入れていない犬を(タクシーに)乗せたら、唾液が垂れたり足で引っかいたりしてよごれるかもしれない⁷⁾」(ST, Tue. June 14, 2005)というマレー系女性からの投稿記事に端を発しているとされている(ST, Tue. Sep. 22, 2005)⁸⁾。KとLはそれぞれの見解を同紙の読者欄ではなく、個人のブログに反マレー・反イスラム的なコメントを書き込むかたちで表明した(Kは6月12, 15, 17日付, Lは同月16, 17日付)。すると二人のコメントが他のブログ使用者の非難と反響を呼び、あるマレー系女性の告発を受けて6月末には書き込み当事者の自宅にて警察の尋問が行なわれ、二回目の出頭で逮捕されるに至っている(Ng 2005)。

下級法院(The Subordinate Courts)の首席判事はこの二人の青年が、①法令290条「扇動防止法(Sedition Act)⁹⁾」3項(e)の「異なる人種や階級に属するシンガポールの人々の悪意や敵意といった感情を煽る傾向」にある行為を行なったこと、②1950年に発生した

「マリア・ヘフトフ事件」¹⁰⁾や1964年の7月と9月に発生した「シンガポール暴動」¹¹⁾などの過去の教訓に学んでいなかったこと、③近年頻発するテロ事件が国内外の安全保障を揺るがしている現状などを判決の理由としてとりあげ(Subordinate Courts of The Republic of Singapore 2005)、Kに禁固一ヶ月、Lに関しては書き込み内容がKより悪質でなかったことを理由に禁固一日と罰金5,000シンガポールドル(約35万円)の支払いを命じた(ST, Sat. Oct. 8, 2005)。

今回の判決は、インターネットを利用する若い世代の間で再び同様の事件が発生することを阻止する戒めとして用いられた(ST, Sat. Oct. 8, 2005)。しかし、これまで社会や民族の間に不安を煽るような言動をした者には、該当者を無条件で拘留することのできる「国内治安法(Internal Security Act)¹²⁾」が適用されてきたこともあり、ある専門家は、過去の民族対立問題を蒸し返しかねない「扇動防止法」を用いたことに疑問を呈し、政府側からは法令自体の見直しを提案する意見もあがったと言われている(Wong 2005)。

今回の事件は、ブログが自由で柔軟な意見表明の場となり得る一方、時としてその匿名性ゆえに思慮のない言葉の流出先として悪用される危険性を孕んでいることを浮き彫りするものとなった。またシンガポールの一公用語であり、共通語とされる英語によって、異なる民族的・文化的背景を持つ国民の間で情報を共有することができる反面、問題によっては彼ら・彼女らの間に緊張をもたらす可能性があることを示唆するものとなった。このことは、インターネットというメディアがエスニシティの問題と結びついた時、表面的にはとらえにくいとされている「新人種差別

(new racism)¹³⁾」(関根 1994a: 408-410) が引き出される可能性があることを露呈するものとなった。

では次に、*The Straits Times* に掲載された報道記事や読者からの投稿記事を通じて、事件判決後の反応や反響を捉えつつ、エスニシティに関わる問題に意見する対話の場としての共通言語メディアの役割についてみていきたい。

3.2 世論の反応—*The Straits Times* の報道

The Strait Times は、「ブログ書き込み」事件の容疑者を第一面に取り上げるなどして事件の深刻さ報じ、事件判決後も人種や民族問題、報道や表現の自由といった問題に対する政府関係者や知識人、一般市民の見解や意見を連日のように取り上げた。また購読料を支払わなければ読むことのできない同紙電子版においては、今回の事件やこれに関連した話題の一部を無料購読可能な記事として扱い、より多くの人々に情報を提供した。しかし、同紙の読者欄には、事件発覚が公になる以前から民族関係のあり方に対して少数派グループであるマレー系やインド系の人々から意見が寄せられており、人種と民族の平等を謳うシンガポールが日常レベルにおいて様々な問題を抱えている現状を伝えていた。

例えば、リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 顧問相が、シンガポールの「多人種主義」は完全に達成されていないと評しつつ、「マレー・コミュニティは、我々が構築してきた公共の場よりもモスクに集まっている」と言及したことについて、あるマレー系の女性からの反論がある。それは、リー顧問相の発言を立証できる証拠はなく、現実には日常の中で共に生活している。したがって、人種

の調和を促すことを目的として政府が開催する事業に参加する必要はなく、そもそもそのような活動への参加が「多人種主義」の成功を示す指標とはならないという主張であった (Ms.Khartini Khalid, *ST*, Wed. July 6, 2005)。さらに、国内には毎日のように偏見に遭遇する人々が依然として存在しているとの実状を訴え、偏見の克服と人種間の関係を深めていく方法を提案する意見 (Sendhuran Govindan, *ST*, Wed. July 27, 2005)、多人種主義が国是となっているにもかかわらず、ある特定の民族 (華人系) のみを描写したコマーシャルが放映されることに対する不満 (Kumar Pillay Than-gavalu, *ST*, Sat. July 30, 2005)、8月9日の建国記念日を祝う行事に参加したが、そのほとんどが華語で進行されたがゆえに多民族国家シンガポールの国民として疎外感を抱かずにはいられなかったという苛立ち (Rosli Abdullah, *ST*, Mon. Aug. 15, 2005) など、現状の多民族社会環境に満足していない少数派側からの声が読者欄に寄せられていた。

彼ら・彼女らの意見表明は、扇動防止法違反の容疑で K と L が地方裁判所で告訴された9月12日以降も続いた。あるインド系の女性は、人種偏見問題につながる今回の事件と自身がエスニシティを理由に小学校の教師として採用されなかったという経験を踏まえて、多様な人種を受け入れる寛容さとグローバル化する経済の恩恵を受けるシンガポールには開放的なイメージがあるが、政府の努力もむなしく人種的調和のとれた環境形成は依然として長い道のりにある (Miss Vyoma Kapur, *ST*, Mon. Sep. 26, 2005) と批判している。またある男性は、マレー系である自分の妻に対し、「やっとマレー系の友達ができた」と言って無邪気に喜ぶ地元大学卒業の35歳の華人

女性を目にした経験から、華人系はもっと少数派グループと接触する必要があるのではないか (Oaman Sidek, *ST*, Mon. Oct. 31, 2005) と提言している。このように事件以降の投稿内容は、少数派の現状不満を訴える内容のものから、多民族社会における希薄な多数派—少数派関係の実状を伝える意見が目立つようになった。

注目すべきは、これらの問題に対する華人系読者からの意見が数的に顕著になっていったことであるが、その意見は概して二分している。一つは、旧正月の獅子舞にマレー系やインド系の人々が参加する今日のシンガポール社会を「多人種主義が機能していることを示す良いサイン」 (Nelson Quah, *ST*, Wed. Feb 1, 2006) とみなす現状満足型、もしくは「人種や宗教の調和を達成した政府の取り組みに学び、感謝」しながらも、「人種の平等と調和を当然のものとして受け止めてはならない」 (Dr. Edmond Tan Chok Jueh, *ST*, Thu. Jan. 26, 2006) とする政府同調型の意見である。

他方、人種理解は終わらなきプロセスなのだから、シンガポールの多文化理解の取り組みは成功しているなどと過信することなく、多数派華人からも積極的にエスニック・マイノリティ・グループに関わっていくことの必要性を提言したり (Pei Jing from Texas, USA, *The ST*, Sat. Jan. 7, 2006)、自分の10歳になる息子には学校でマレー系の友達を作るところか知り合う機会さえないといった実状を伝え、「我々は本当に人種の調和と統合を達成しているのか。それともただ他者と平和的に共存しているだけなのか」と、シンガポールの多文化共生のあり方に疑問を呈するもの (Michael Heng Swee Hai, *ST*, Fri. Feb. 3, 2006) など、自省的な意見も少なくない。

以上の流れをまとめると、まず、民族的背景を異にしながらも英語を共有言語とする人々からの読者欄への投稿によって、日常生活においては多数派の華人系よりも少数派であるマレー系やインド系の人々のほうが「民族問題」に直面することが多いという現状が伝えられたこと。また、扇動防止法という古い法律が適用された「ブログ書き込み」事件判決後には、多数派の少数派に対する理解や積極的に関わっていくことの必要性が華人系の人々からも意見されるような状況が生み出されていたことがわかるが、民族や宗教に関して言及することが比較的タブーとされてきたシンガポールにおいて、このような動きが市民レベルで展開されることの意味合いは大きい。今後も多民族社会で生きる人々が、英語という共通の言語を持って意見表明や対話に臨むことは、それがたとえ「表現の自由とのバランスを取る」という名目の下、何らかの制約を伴うものだとしても悲観されることなく、さらなる多文化理解と共生の促進に向けて積極的に活用していくことが期待される。

結論 多文化理解と多文化共生機能としてのメディア

シンガポールは、四つの公用語使用による多言語メディアを実践しているが、英語や華語などいわゆる「強力な」言語メディアとマレー語やタミル語といった少数派メディアの間には歴然とした力関係が存在している。しかし、マレー語やタミル語が公用語に指定されている限りにおいてそれらの出版物や番組が排除されることはなく、エスニック・マイノリティ・メディアを国家レベルで保障するメディア環境が実現されている。

しかし、このようなメディア環境が形成さ

れる過程では、メディア関連組織や企業の統廃合が行なわれ、国内外のメディアが厳格に管理されるかたちで情報手段の選択が限定されるような事態が引き起こされてきた。このような時代と比較すれば、今日においてあからさまな言論統制やメディア規制が敷かれることはなく、比較的柔軟な報道や発言が行なわれている状況にある。しかし、シンガポールの国内紙を発行する企業が政府の持ち株会社となっていることや自由な意見表明に対して政府が「責任ある」メディア (ST, Tue, Jan. 24, 2006) のあり方を求めていることから、紙上に掲載されることのない意見が存在すること、また書き手の自己検閲機能が働いてしまっている可能性があることを完全に否定することはできず、自由な意見交換の場としてのシンガポールの新聞には依然として何らかの限界があることを指摘せざるを得ない。

しかしながら、このような限界を抱えながらも、シンガポールにおける共通語メディアとしての英字紙には、多文化理解や多文化共生を促進する展望が開かれていると言えるのではないだろうか。「ブログ書き込み」事件後の *The Strait Times* の読者欄には、多民族社会シンガポールの日常生活における民族的マイノリティとマジョリティの希薄な交流状況や人種・民族調和の実現に向けた多数派華人からの働きかけを訴える意見が、知識人や政府関連組織に携わる人々、そして一般の人々からも寄せられており、学術的な理論や民族的・言語的背景を異にする現場の人々の声を織り交ぜた対話が、英語メディアを通じて進められていくことが今後も期待されるのである。

グローバル化する今日のメディア状況にあって世界規模で循環する情報、例えばイス

ラム過激派と称される集団によって引き起こされるテロ事件やそこから派生する宗教に関する報道が、シンガポールのエスニック・グループ関係に与える影響は大きく、またシンガポール国内のエスニック・グループ間を越境するメディアが、将来的に海外へと向けて不安材料を提供しないという絶対的保証がないことを考えれば、これらの情報が持つ潜在的な脅威というものに実質的な大差はないものと思われる。しかし一方で、メディアにはその影響力を最大限に活かすことで、あらゆる利点を引き出していくことの可能性が備わっている。多言語で発信されるシンガポールのメディアには、世界レベルで取り組むべき多文化理解や共生に向けて、積極的に提言していく余地があり、このようなかたちでグローバル・メディアとしての役割を担っていく展望が開かれている。

註

- 1) ヨーロッパ系やアラブ系など三つのカテゴリー以外のエスニック・グループ出身者を含む。
- 2) もともとは宗主国イギリスによって、脱植民地化から国民国家の建設を目指すアジア・アフリカ諸国において民族や部族同士の紛争をおさえ、予防し、安定した国づくりを進めるためのコンフリクト・マネジメントとして採用されたものであり (都丸 1999: 119)、シンガポールを「構成する多種多様な『人種』の文化やエスニック・アイデンティティの公平性を容認するイデオロギー」(Benjamin 1976: 115)として継承された。「多文化主義 (multiculturalism)」という言葉の普及により、近年はシンガポールの社会学的研究においても、「多人種主義」と「多文化主義」は同義語もしくは併用される状況にある。
- 3) 糸林はシンガポール初のタミル語新聞を『シンガイ・ヴァータマニ』としているが創刊年が同じこともあり同じ新聞を指している可能性がある (糸林 2000b: 171)。

- 4) 日刊紙によっては夕刊や週刊, 日曜版も発行しており, ここではそれらも一種類の新聞とみなして計算している. これらの情報は発行元の公開資料を参考としているが, *The Business Times* や若年層対象の週刊紙『*星5周*』, 小学生向けの『*大拇指*』, 読者が不特定な無料配布紙 *Today* などは日刊紙と同等なものとして扱うことはできないため, 真の新聞という意味では英字紙も華字紙の種類もかなり限定されていると言える.
- 5) 以下, 印刷版・電子版ともに *The Straits Times* は *ST*, 日曜版 *The Sunday Times* は *Sun.T* と省略し (曜日/月/日/年) と表記する.
- 6) 社会的な出来事や興味のある事柄に関して, 個人的な意見や批評, 解説を日記に近い形式で公開するウェブサイトであり, 情報発信者の意見を一方的に掲載するだけでなく, それに対する読者の反応を受信したり掲載したりすることのできるインターネット上の機能のこと (@IT 情報マネジメント 2006).
- 7) イスラム教の預言者ムハンマドは犬を不浄のものとし, 狩猟犬・盲導犬・警察犬・番犬で使用目的以外の理由で犬を所有することを禁じている. 犬の唾液に触れた場合, その場で初めは砂や泥で, 合計七回手を洗うこととされている (Islam Online. net 2006).
- 8) K は実刑判決後に無料配布紙 TODAY とのインタビューにおいて, 6月に犬を連れて East Coast Park を散歩していた時に宗教上の理由から犬をよけて欲しいと言ったマレー系の家族と口論となり, その怒りをブログにぶつけたと答えている (Ng, 2005).
- 9) 1948年に制定 (1972, 1985年に修正) された法律で, 扇動傾向にある行動, 発言, 言葉をとらえた出版物等の取り締まりに適用される法律である. 違法行為に対しては, 初犯は最高5,000シンガポールドル (約35万円) の罰金刑か3年以下の禁固刑, もしくはこの両方が科されることとなり, 再犯の場合は5年以下の禁固刑が科されることになっている (Singapore Statutes Online 2006). 今回の事件は, 1966年に二人の社会主義政党員が人民行動党メンバーの殺人を企てとして政治的抑留を受けて以来約40年ぶりに個人に対して適用された事件とされている (ST, Sat. Oct. 8, 2005).
- 10) 日本軍の侵略から逃れるために, インドネシアのジャワに滞在していたオランダ人夫婦が娘マリアを現地のマレー人女性に手渡し, 第二次

世界大戦終了後の1949年にイスラム教徒として育てられた13歳のマリアを養母から取り戻そうとした裁判で, 生みの親であるオランダ人に親権があるとの評決が下されると, この結果を不服とした地元のイスラム教徒たちがヨーロッパ人に怒りを向けるべく暴動を起こし, 18名が死亡, 100名以上の負傷者を出した事件 (*Treasures of Time* June/July 2002: 6-9, Narayan-anan 2004: 44-46).

- 11) 1964年7月2日にモハメットの誕生日を祝うマレー系ムスリムと非イスラム教徒の華人グループとの衝突が引き金となり, 4名が死亡, 178名が負傷した事件であり, その後も続く衝突で22名が死亡, 460名が負傷した事件である. さらに9月3日には, マレー人居住区で輪タク (rickshaw) 運転手が殺された事件を発端に12名が死亡, 87名が負傷, 480名が逮捕され, 一連の暴動事件として扱われている (*Treasures of Time* June/July 2002: 6-9, Narayan-anan 2004: 46-49).
- 12) イギリス植民地時代の1955年に発布された「公共の安全保持令」が, 1960年にマラヤ連邦内で法律化 (川村 1994: 75-76), 独立後も法令149条「人種や階層の間に, 暴力事件を引き起こすような悪意や敵意を引き起こす者の行為を取り締まることを目的に継続された.
- 13) 新人種差別とは, 工業化や脱工業社会の人権意識の普及, 文化・言語に対する愛着の承認により, 人種的な違いに基づく人種序列意識や伝統的文化と言語の違いに優劣意識を重ね合わせることで異人種を排斥する「古典的人種差別 (old racism)」に代わって, 外国人労働者やマイノリティ集団などに対して採られる「積極的正措置」への反対や, 多文化共存を認めるが私的領域において関わることには消極的な「待避的人種差別」などのことを指す.

参考文献

- 糸林誉史. 1998a. 「情報化の中のエスニティー グローバルローカルの交錯と『シンガポール ONE』」『文化女子大学人文・社会科学研究紀要』6: 109-123.
- _____. 2000b. 『シンガポール—多文化社会を目指す都市国家』三修社.
- 川崎賢一. 1994. 「情報化は多文化化を可能にするのか? —多文化化と情報化された文化—」

- 『社会学評論』44 (4) : 430-444.
- 川村晁雄 . 1994. 「逆行するアジア: シンガポール, 管理国家シンガポール・求められる民主国家への脱皮」『法学セミナー』474 : 74-77.
- 白水繁彦 . 2004. 「エスニック・メディアの諸側面」『エスニック・メディア—越境・多文化・アイデンティティ』明石書店 . 19-69.
- 関根政美 . 1994a. 「脱工業社会とエスニシティ—『遠隔地ナショナリスト』と新人種差別—」『社会学評論』44 (4) : 400-415.
- 竹田いさみ . 2003. 「東南アジア諸国の民主化と英字メディア—『表現の自由』をめぐる言論・報道状況—」青木保ほか (編). 『アジア新世紀 6 メディア 言論と表象の地政学』岩波書店 25-43.
- 都丸潤子 . 1999. 「途上国における多文化主義」神戸大学国際協力研究科『国際協力論集』7 (2) : 117-130.
- 内藤耕 . 2001. 「東南アジアの開発主義とメディア政策」『マス・コミュニケーション研究』58 : 7-20.
- 林理介 . 1985. 「マレーシアの新聞」『シンガポールの新聞』『アジア・太平洋の新聞』日本新聞協会 123-161.
- 福崎久一 . 1995. 「ソフト権威主義下のマスメディア」アジア経済研究所 (編). 『第三世界のマスメディア』明石書店 70-79.
- 宮原浩二郎 . 1994. 「エスニックの意味と社会学の言葉」『社会学評論』44 (4) : 370-383.
- レント, J. A. 1972. 「マレーシア・シンガポール」小松原久夫, 梶谷基久 (編訳). 『アジアの新聞』東出版 175-191.
- Benjamin, Geoffrey. 1976. "The Cultural Logic of Singapore's 'Multiracialism'." Hassan, Riaz. ed. *Singapore: Society in Transition*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Hukill, Mark. A. 2000. "The Politics of Television Programming in Singapore." French, David and Michael Richards eds. *Television in Contemporary Asia*. New Delhi; Thousand Oaks: Sage Publications. 179-196.
- Kuo, Eddie C. Y. 1978a. "Multilingualism and Mass Media Communications in Singapore." *Asian Survey* Vol. XVIII No. 7: 1067-1083.
- 1999b. "The Role of the Media in the Management of Ethnic Relations in Singapore." Goonasekera, Anura and Youichi Ito. *Mass Media and Cultural Identity: Ethnic Reporting in Asia...* London: Pluto Press. 223-255.
- Lent, John. A. 1982. "Newspaper in Singapore." *Newspapers in Asia: Contemporary Trends and Problems*. Hong Kong: Heinemann Asia. 281-301.
- McDaniel, Drew O. 1994. *Broadcasting in the Malay World: Radio, Television, and Video in Brunei, Indonesia, Malaysia, and Singapore*, the U.S.A. Ablex Publish Corporation.
- Narayanan, Ganesan. 2004. "The Political History of Ethnic Relations in Singapore." Lai, Ah Eng ed. *Beyond rituals and riots: Ethnic pluralism and social cohesion in Singapore*. Singapore: Eastern University Press. 41-64.
- The Strait Times, The Sunday Times. Treasures of Time*. June-July 2002. Singapore: Heritage Services of the National Heritage Board and Times International Publishing.
- インターネット資料
- @IT 情報マネジメント 2006. 「情報マネジメント用語事典」Retrieved February 16, 2006 (<http://www.atmarkit.co.jp/aig/04biz/blog.html>).
- Chee, Soon Juan. 2000. Media in Singapore. Presented at the Conference on the Media and Democracy, Sydney University. 24 February. Retrieved June 20, 2006 (<http://www.sfdonline.org/chee/mediasing.html>).
- English Language Planning and Policy in Singapore. 2002. Speak Good English Movement. Retrieved June 14, 2002 (<http://www.elangproject.net/elpps/Planning/planning5.shtml>).
- Government Consultation Portal. 2006. Feedback News. Singapore Government. Retrieved March 27, 2006 (<http://app.feedback.gov.sg/asp/new/new02.asp>).
- Home of Singapore Democrats. 2006. The Media. Retrieved March 11, 2006 (http://www.sgdemocrat.org/classic/index.php?id=informations/sg_media.html).
- Internet World Stats. 2006. Asia Internet Usage and Population. Internet Usage in Asia: Internet Users & Population Statistics for 35 countries and regions in Asia Retrieved March 17, 2006 (<http://www.internetworldstats.com/stats3.htm>).
- Islam Online. net. 2006. Muslims Owning Dogs: Permissible? (Date of Reply, July 26, 2003) Re-

- rieved March 21, 2006
(http://www.islamonline.net/servlet/Satellite?pagename=IslamOnline-English-Ask_Scholar/FatwaE/FatwaE&cid=1119503547226).
- Media Development Authority. 2005. TV Viewer ship in Singapore for First Quarter 2005: Local Free-To-Air Market Share. Retrieved November 13, 2005
(<http://www.mda.gov.sg/wms.www/resources.aspx?sid=639>).
- . 2005. Guidelines for TVRO System Licence Application. Retrieved March 1, 2006
(<http://www.mda.gov.sg/wms.www/devnpolicies.aspx?sid=227#1>).
- . 2005. Rediffusion Obtains Licence for Digital Subscription Radio Broadcasting Service, April 15. Retrieved March 1, 2006
(<http://www.mda.gov.sg/wms.www/actualTransferer.aspx?c=2.2.48.&sid=636&eid=-1&fid=-1>).
- Ng, Ansley. 2005. "Convicted for sedition, blogger insists: 'I'm no racist'." *TODAYonline.com*, October 8. Retrieved March 18, 2006
(<http://www.todayonline.com/articles/76987.asp>).
- Rediffusion. 2006. Retrieved February 23, 2006
(<http://www.rediffusion.com.sg/broadcasting/programmes.html>).
- Reporters Without Borders. 2006. Annual Worldwide press freedom index 2005. Retrieved February 25, 2006
(http://www.rsf.org/rubrique.php3?id_rubrique=554).
- Rodan, Garry. 2005. The Internet and Political Control in Singapore. *Singapore for Democracy*. Retrieved November 15, 2005
(<http://www.sfdonline.org/Link%20Pages/Link%20Folders/Political%20Freedom/rodan.html>).
- Singapore Press Holdings. 2006. Corporate Profile. Retrieved February 23, 2006
(<http://ir.asiaone.com.sg/sph/>).
- Singapore Statutes Online. 2006. Sedition Act: Chapter 290. Retrieved February 21, 2006
(<http://agcvldb4.agc.gov.sg/>).
- Subordinate Courts of The Republic of Singapore. 2006. Grounds of Decision for cases of public interest: In The Subordinate Courts Of The Republic Of Singapore District Court 1, 7 October 2005. DAC 39440/2005, DAC 39441/2005 & DAC 39442/2005. Retrieved March 9, 2006
(<http://www.subcourts.gov.sg/GroundsDecision/GD.PP%20v%20Benjamin%20Koh%20and%20Nicholas%20Lim.pdf>).
- The Department of Singapore Statistics. 2006. Latest Indicators: Total Population in 2005. Retrieved January 20, 2006
(<http://www.singstat.gov.sg/keystats/annual/indicators.html#Population%20Indicators>).
- The Infocomm Development Authority of Singapore. 2006. Singapore Well On Its Way To A Nationwide Information Infrastructure, Singapore, 3 December 1996 For Immediate Release. Retrieved March 20, 2006
(<http://www.ida.gov.sg/idaweb/media/infopage.jsp?infopagecategory=ncbarchivemediareleases.mr:media&versionid=4&infopageid=I991>).
- Wong, Gillian. 2005. "Singapore prosecutes bloggers with colonial-era sedition law." *Singapore Window* cited from Associated Press, October 1. Retrieved March 28, 2006
(<http://www.singapore-window.org/sw05/051001a.p.htm>).